

ネットワーク検討会報告書 骨子(案)

第1部 チャレンジ支援ネットワーク形成について

1. 経緯等
 - ・女性のチャレンジ支援策について
 - ・ネットワーク形成の重要
2. ネットワーク形成等環境整備に関する調査結果
 - (1) 女性センター・男女共同参画センター等
 - ア. 女性センター・男女共同参画センター等
 - イ. 地域における連携・協力について
 - ウ. 拠点としての役割
 - エ. 今後の課題
 - オ. 事例紹介
 - (2) 男女共同参画担当部局
 - ア. 地域における連携について
 - イ. 担当部局としての役割
 - ウ. 今後の課題
 - エ. 事例紹介

第2部 チャレンジ支援ネットワーク構築

1. 基本的留意事項
 - (1) ネットワークの体制
 - (2) 具体的に必要な事項
2. ネットワーク構築の観点から期待されること
 - (1) 国の役割
 - (2) 都道府県・政令指定都市の役割
 - (3) 市町村の役割
 - (4) 女性センター・男女共同参画センターの役割

等

等

〔参考資料〕チャレンジ支援ネットワーク検討会

- (1) 各省のチャレンジ関連資料
- (2) チャレンジ・サイト

具体的な論点(第2部関係)

1. 基本的留意事項

(1) ネットワーク体制

- ・個人的なものではなく、組織間同士のネットワークの構築、ネットワーク内での連携体制作りが必要
- ・組織的に進めるためには施設の組織的目標や計画に位置づけることが必要。
- ・ネットワーク構築のための地域連絡協議会を開催し、参加機関間において組織的活動となることを明確化することが必要。
- ・事業の実施等具体的な連携については、地域のニーズを把握し、テーマ等目標の設定を明確にしたうえで、連携先の組み合わせ、連携内容、課題の整理、役割分担の明確化等を行う。

(2) 具体的連携に必要な事項

ア. ニーズの把握

- ・地域におけるニーズの把握が必要。具体的ニーズに基づいた他機関との日常的連携が必要。
- ・連携事業や情報の一元的提供には、ニーズに応じたテーマを挙げ、多様で柔軟な組み合わせを行う。

イ. 人材育成等

(ア) コーディネーターの育成

地域のニーズから、複数の機関の連携によってどのようなチャレンジ支援策を企画・運営することができるか、相談があった場合、どの他機関と、どのような連携・協力ができるかをネットワークの中でコーディネートする役割を担う人材の育成が必要。

(イ) アドバイザーの育成

チャレンジしたいが、漠然としている個人の意欲を具現化し、本人が望む社会的活動に結び付けていくことができるようなアドバイスを行うアドバイザーの育成が必要。アドバイザーは地域にある様々な社会的資源を活用し、本人のチャレンジ・プランに合った支援情報を提供する。

(ウ) 地域における多様な人材の活用

様々な人材の活用、育成

前述の(イ) コーディネーターや(ウ) アドバイザーのような役割を果たす人材を育成するため、新たに人員を配置するだけでなく、地域における多様な人材を活用する方策を検討する。このため、様々な研修等でチャレンジ支援ネットワーク形成の重要性などに関する指導を行う。また、ネットワーク形成に参画していただく。

- ・ボランティアや男女共同参画推進委員等地域リーダー
- ・キャリア・アドバイザー
- ・社会教育主事、社会教育指導員

センターにおける相談部門

相談事業を行っているセンターでは、例えば、家族や生活全般に関する女性総合相談等を行っている。これらの事業を実施する相談部門にかかわっている職員の身分や職務は様々であるが、相談の中で、再就職、企業、NPO 活動等へのチャレンジの意欲があった場合にセンターの中でアドバイザー的な役割を果たす機能へつなげ、本人のニーズにあった場合にセンターの中でアドバイザー的な役割を果たす機能へつなげ、本人のニーズにあった次の活動へ橋渡しをするような状況をつくることが重要。

このため、相談部門の職員に対する研修の中でネットワーク構築に関する情報提供、指導を組み込んでいく必要がある。

(オ) 地域における既存のネットワークの活用

地方公共団体の男女共同参画担当部局の連携先として、最も多かったのが、女性団体(NPO を含む)であったが、女性団体だけでなく、地域における多様な団体へ参加を求め、ネットワークの活性化を図っているところもあった。これらのネットワークで、団体の自主的な活動を促し、住民の主体的な参加、活動を支援する、または予定している地方公共団体がみられた。このような行政と住民のパートナーシップの中で、男女共同参画を進めるネットワークを活用し、具体的なチャレンジ支援ネットワーク活動につなげていくことを検討する。

(カ) 広報啓発

チャレンジ支援ネットワークでの支援を効果的なものにするため、ネットワークの趣旨、活動内容、利用方法等について、様々な媒体で積極的に広報啓発活動を行う。

2. ネットワーク構築の観点から期待されること

(1) 国の役割

- ・国レベルで体系的に情報システムを整備し、さらに充実する。このため、各府省におけるチャレンジ支援関連の支援情報をニーズに応じ、積極的に情報提供する。
- ・国レベルのチャレンジ支援ネットワークは、主に地域においてチャレンジを支援する地方公共団体と地域のチャレンジ支援拠点の取組を支えるような取組を行う。このため、チャレンジ・サイトの充実や、フォーラム等における広報啓発、研修を行う場合は、参考となるようなテーマ設定等を行う等の支援を行う。
- ・地域における国の関係機関に対する更なる働きかけが必要。

- ・ 支援の情報を提供するだけでなく、具体的モデルをもって理解を促進するため、地域の先進的な事例をモデルとして収集し、「チャレンジ・サイト」や広報誌等で提供する。
- ・ 地域レベルにおける連携で、複合施設などで国の機関と地方公共団体の機関との開設時間が異なる。国の機関の開設時間の延長など弾力的な対応を行う。
- ・ 国による支援情報を提供する際にはその支援を受けて活躍しているロールモデルを合わせて示し、チャレンジしたい人がプランをたてやすいような情報提供を行う。

(2) 都道府県の役割

- ・ 女性センター・男女共同参画センター等を拠点とした都道府県レベルのネットワークの構築支援を行う。その際、地域にある国の機関、団体、NPO等と「地域連絡協議会」を開催し、組織間の継続的な活動として位置付けを明確化する。
- ・ 地域連絡協議会を開催する場合、庁内の関係部局の理解促進、調整を図った上で、実際に実施事業での連携や情報一元化のための具体的協力の提案などが他部局や地域の他機関からあがるよう促す。
- ・ 市町村に対しては、推進体制が未だ十分でない市町村も多いことに配慮し、市町村を連携先として巻き込んだ取組を実施することも考えられる。例えば、他機関との連携を県内のブロック毎に企画、運営するための支援を行う。このような実際の活動を通じて、市町村の推進体制が強化されるように配慮する必要がある。

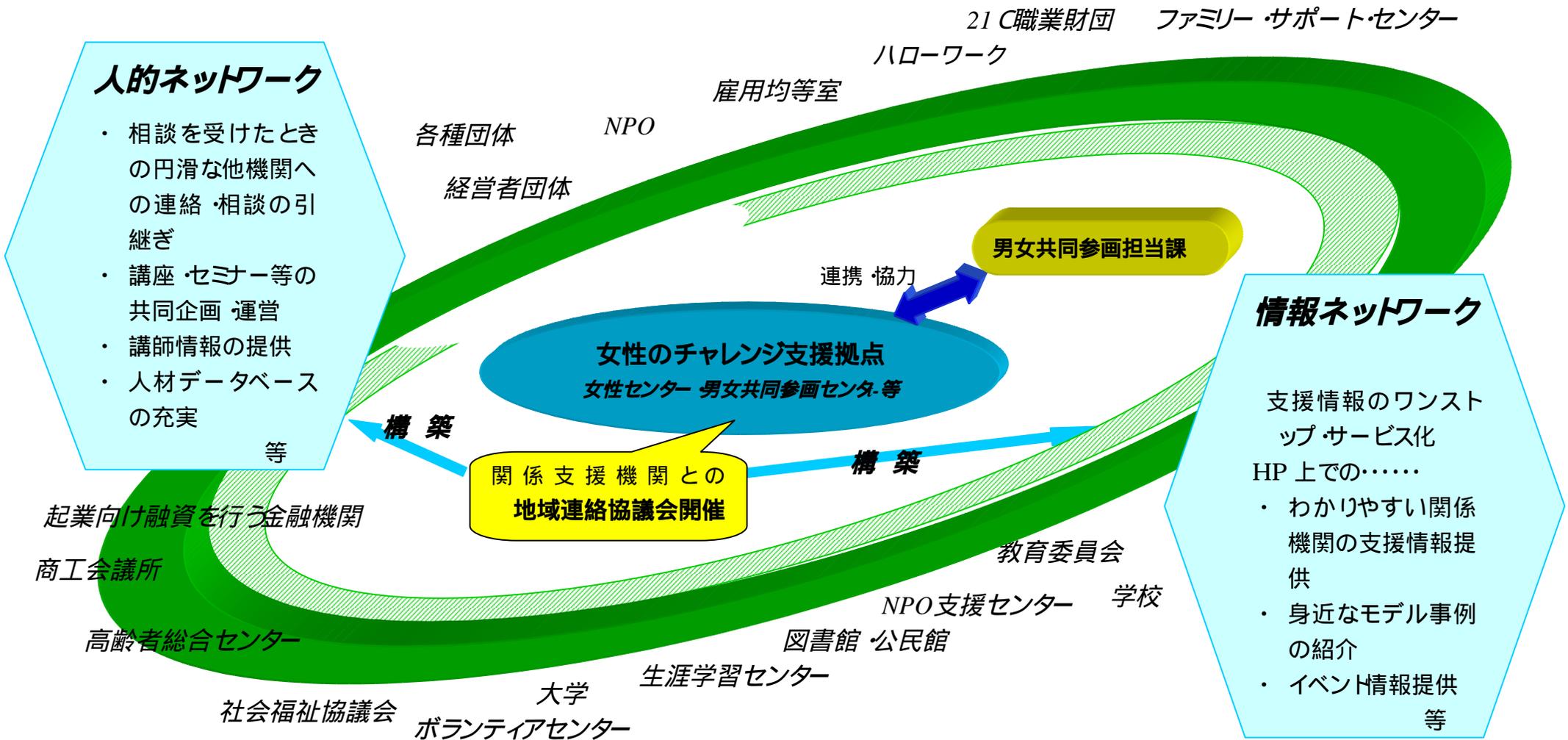
(3) 市町村の役割

- ・ 現在センターが設置されている市町村では、規模の大小に関わらず、市町村単位、学校区単位などで、地域における身近な連携を、具体的テーマを基に図っていくことができるのではないかと。例えば、再就職をテーマとしたときに、支援を受けられる関係機関との連携をコーディネートし、そのテーマの下で、どのような事業が実施できるか、などの検討を行う。
- ・ センターが設置されていない市町村においては、既存の公民館やコミュニティ施設などの公共施設を利用し、地域の中でニーズの高いテーマの下で連携を図り、具体的事業の実施や情報提供の一元化に努める。

(4) 女性センター・男女共同参画センター等の役割

- ・ センター内部の機能として、情報提供、相談、講座・セミナー等があるが、これらを有機的ネットワークとしてつなげていき、総合的機能をもった地域の支援拠点となる。
- ・ 地域のニーズにあわせてテーマごとに外部の社会資源を的確、かつ、自在につなげていくといったコーディネーターの役割を果たす。

チャレンジ支援ネットワーク (イメージ)



女性のチャレンジ支援関係の機関間の人的・情報ネットワーク化を進め、総合的な情報提供の体制を整備